

# 室町・西陣 和装市況 「聞きある記」

## 《はじめに》

平成 27 年 2 月、室町の白生地問屋 1 社、製造・前売問屋 2 社と西陣の帯メーカー 1 社を訪問した。

低迷する和装需要の中、現在の状況や直面する課題、今後の展望等について聞いた。

## 《室町にて》

### ●それぞれに特徴を打ち出し健闘

⇒国内産白生地による高級ものに主眼を置き、百貨店販売を中心に展開。

⇒海外産、国内産の両方で多様な商品をつくり、多岐の販売チャンネルで展開。

⇒近年の売り上げは、各社とも「若干プラス」、「落ち込みは僅か」と、その健闘ぶりを聞いた。

### ●無理な仕掛けは続かない

⇒閉店セール、消費税駆け込みセール、模倣商品による安売りなど無理な仕掛けは、長くは続かない。

⇒小売りの買取方式から貸付方式(販売分のみの支払)への移行も、川上の苦しさを助長している。

### ●「裾もの」と「上もの」では土俵が違う

⇒海外産白生地は、裾ものとしてレンタル商品が主流。国内産は、上ものとして百貨店販売が主流。

⇒海外産が減少傾向(中国産の件費高騰が影響)にあるが、その減少分を国内産で取って代わるものではない。(収支的に成り立たない)

### ●流通の中抜きに苦言と理解の声

⇒丹後産地の一部に前へ行く取引実態が見られるが、互いの成立条件を互いに守り、一時の無理や中途半端な取引に走らないことが大事。

⇒需要の縮小や原料高の状況を考えると、一つの取引のあり方として理解する。その中で、それぞれの流通方法に、機能と意義を持たせることが大切。

⇒互いにコミュニケーションを深め、信頼関係を保持・構築していくことが重要。

### ●室町(京友禅)の分業体制に提言

⇒織・生地・染め・前売の各段階が一つになって、消費者の声を聞き、方向性を構築・共有することが大切。その声を誰が聞き、誰がどうコントロールするか、それが出来ない閉鎖的な分業体制が今までの姿。

⇒そのような中でも、一部の製造・前売事業者を中心に自分たちの土俵をつくり、全体の方向性等の仕切りができていところもある。

⇒機屋から小売まで同じように儲かる姿に向かって、各ポジションが一体となってあたるべき。

### ●今後の展開に向けて

⇒これからもユーザーの減少はあるだろうが、着物の需要はなくなるならない。

⇒織物業界全体として、小売り・レンタル、首都圏・地方圏等の消費の各現場を見て、適切に対応していく必要がある。

⇒伝統と新しいデザインの組み合わせで、新しい着物ファンを増やす取り組みも必要。

⇒約 20 の分業工程がある中、より川下と川上に近づくことで、各ポジションが生き残るためのアドバイス、フォローをしていきたい。

⇒考えが合う者同士がマッチングして、攻めの商売をしていきたい。

### ●丹後との関係、期待等

⇒出機の高齢化による減少と技術力低下の流れの中、産地の機動力が低下し、一定量を求めたとき納期に間に合わないという現象が生じている。

⇒産地全体としての取組も大事だが、自社工場(内機)の充実などで、個々の事業者が頑張っていくしかないのではないか。その積み重ねによって、求める商品が作れる産地となしてほしい。

⇒取引先の方針を理解して、それに技術を含めて応えてくれるなら、いつでも取引はしていく。

⇒丹後の技術力を残し高めていく。産地のプライドを持って、新しい丹後ブランドの構築を目指すなど、頑張してほしい。室町としても、新しい提案などで助け合っていきたい。

## 《西陣にて》

### ●非常に厳しい状況

⇒最大の要因は、原料高を上代に乗せられないこと。⇒特に中国産の糸は、品質が悪くなっているにも関わらず値段が上がっている。

### ●小売との関係も悪化

⇒展示会等に際して、メーカー側への「人」と「もの」の要求が多すぎる。

⇒小売との取引で、半分程度の買取もあるが、あとの半分は貸付方式。貸付方式は、小売サイドにとってリスクが少なく、真剣になって売ってくれない。メーカーサイドは、つくっても小売で売れた分だけの収入になるため、資金繰りは苦しくなるばかり。

### ●今後の展望を見出すことは困難

⇒これまで、西陣織の分業を担う各ポジションが互いに切磋琢磨して伸びてきた。今では、それを担う職人の維持・確保自体が難しい状況。今後は、さらに厳しくなるだろう。

⇒いずれは安定期が来るとの思いで、それまで頑張っていきたい。

### ●丹後との関係、期待等

⇒出機の高齢化により減少が進んでおり、今後も確実に進むだろう。

⇒いずれは織手の取り合いになり、そのときには最低工賃どころでない高額取引になるのでないか。

⇒いずれにしても、織る人がなければ物は出来ない。そこには、一定の還元がなされるべき。

(以上)

調査機関	(公財) 京都産業 21 北部支援センター
調査日	平成 27 年 2 月 25 日、26 日